

# 厚生委員会報告資料

令和5年11月14日

報告事項件名	頁
1 足立区福祉施設指定管理者等評価委員会の評価結果について・・・・・・・・・・	2
2 「足立区地域保健福祉計画」素案及び計画策定に係るパブリックコメントの 実施について・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	6
3 出産費助成制度の実施について・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	8
4 令和5年度第1回足立区医療的ケア児ネットワーク協議会の 実施報告について・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	11
5 令和5年度認知症関連事業の進捗状況について・・・・・・・・・・・・・・・・	13

(福祉部)

# 厚生委員会報告資料

令和5年11月14日

件名	<b>足立区福祉施設指定管理者等評価委員会の評価結果について</b>						
所管部課	福祉部 福祉管理課、福祉部 障がい福祉課、福祉部 高齢者施策推進室 高齢福祉課						
内 容	<p>令和4年度の福祉施設指定管理者の業務について、足立区福祉施設指定管理者等評価委員会（以下、「評価委員会」という。）による評価を行ったので、報告する。</p> <p>各施設の評価の詳細は、「別添資料1」のとおり</p>						
	<b>1 対象施設の指定管理者、令和4年度指定管理料、評価結果</b>						
		施設名称 (法人名)	令和4年度 指定管理料	評価点	得点率 (%)	評価結果 対前年度比較	
	1	高齢者在宅サービスセンター 西新井(西新井だいわ会)	9,760,000円	61.9	95.23	A+ (A+)	→
	2	大谷田グループホーム (あだちの里)	30,281,979円	57.5	88.46	A (A)	→
	3	総合ボランティアセンター 西綾瀬ボランティアセンター (足立区社会福祉協議会)	18,432,314円	57.1	87.85	A (A-)	↑
	4	大谷田就労支援センター (あいのわ福祉会)	110,249,400円	56.5	86.92	A (A-)	↑
	5	大谷田ホーム (あいのわ福祉会)	32,361,234円	55.9	86.00	A (A)	→
	6	綾瀬福祉園 (東京都手をつなぐ育成会)	166,718,597円	55.9	86.00	A (A)	→
7	ケアハウス六月 (聖風会)	91,142,112円	52.4	80.62	A- (A)	↓	
<p>※ 得点率(%)は、評価点の満点(65点)に対する割合 評価結果の( )は、令和3年度業務の評価結果</p>							

<評価基準> (満点は65点、標準点は39点)

満点に対する評価点割合	評価
90%以上	A+
83%を超え 90%未満	A
75%以上 83%以下	A-
67%を以上 75%未満	B+
59%を超え 67%未満	B
54%を超え 59%以下	B-
54%以下	C

## 2 評価対象期間

令和4年4月1日から令和5年3月31日まで

## 3 評価委員会の開催

- (1) 令和5年8月9日 現地調査(視察)
- (2) 令和5年8月30日
- (3) 令和5年8月31日

## 4 評価委員会委員の構成(計7名)

種別	氏名	推薦団体等
学識経験者 (有識者含む)	中里 哲也【会長】	帝京科学大学 医療福祉学科
	長田 昌子【副会長】	社会保険労務士
	船野 智輝	公認会計士
区民関係団体	片野 和恵	足立区女性団体連合会
	佐藤 昇	足立区民生・児童委員協議会
区職員	稲本 望	施設営繕部長
	中村 明慶	福祉部長

## 5 業務評価の内容

### (1) 評価目的

指定管理者の業務を適切に検証し、評価することにより、各福祉施設における利用者サービス向上を図ることを目的とする。

### (2) 評価方法

「指定管理者制度に関する基本的な考え方について」に基づき評価シートを作成し実施した。なお、委員7名による各評価項目の平均点の合計を評価委員会評価点とした。

ア 指定管理者による自己評価

イ 担当課による日常点検・ヒアリング等に基づく評価

ウ 評価委員会による評価

<提出資料>

1	施設概要を記載した書類	5	決算関係書類
2	協定書	6	事業実績報告書
3	労働条件チェックシート	7	アンケート調査結果または、東京都福祉サービス第三者評価の結果
4	業務従事者一覧	8	その他

**6 公表**

厚生委員会終了後、区ホームページで公表する。

**7 評価委員会での主な質疑と回答**

	施設	質疑	回答
1	高齢者 在宅サービス センター 西新井	職員同士や利用者 と職員とのハラス メントについて、ど のような取組をし ているか。	法人内に相談窓口を設けて いるほか、部門ごとにも中間 的な管理者が職員と密にコ ミュニケーションを取るよ うにし、ハラスメントを未然 に防ぐようにしている。
2	大谷田 グループ ホーム	世話人を担う職員 の人材確保につい て、何か取り組んで いるか。	世話人の高齢化は課題として 認識している。知識や経験が 豊富なベテラン職員に長く勤 めてほしいため、雇用の安定 として時給単価を上げて対応 している。
3	総合 ボランティア センター・ 西綾瀬 ボランティア センター	勤続年数の短い職 員が多いようにみ えるが、業務マニ ュアルの共有や見直 しなどはどのよう にしているか。	業務マニュアルは担当者レベ ルで共有、引継ぎをしている ほか、研修を実施し業務手順 の徹底を図っている。重要な 内容はボランティアセンター だけでなく法人全体で共有す るようにしている。
4	大谷田就労 支援センター	全体的に工賃の実 績が前年より伸び ている理由は何か。	コロナ禍で受注が軒並み止ま っていた軽作業について、令 和4年度は受注が回復し安定 したことが大きい。今後も安 定した受注に努めていく。

	施設	質疑	回答
5	大谷田ホーム	服薬管理について、勤続年数の短い職員もいる中でどのような点に気を付けているか。	職員が入職後に、服薬の研修を実施している。また、常勤職員が処方箋、服薬介助の確認を行っている。
6	綾瀬福祉園	家族の高齢化に伴い、通所ができなくなった人が増えているが、今後この問題をどう解決していくか。	家族の高齢化そのものに法人が対応することはできないため、地域包括支援センターにつなぐほか、地域関係者会議を開催し、本人と家族の問題について話をする機会をつくるようにしている。
7	ケアハウス 六月	就業規則の中にテレワークの規定があるが、テレワークの実施はどのような状況か。	職員が18時以降の研修を受ける場合、自宅で受けたい場合はテレワークにする場合もある。また、家族が新型コロナウイルスに感染した際に、出勤せずリモートで作業している職員もいる。

## 8 今後の方針

引き続き指定管理者業務を適切に検証し、評価していくことにより、各福祉施設利用者の利便性や満足度の向上を図っていく。

# 厚生委員会報告資料

令和5年11月14日

件名	「足立区地域保健福祉計画」素案及び計画策定に係るパブリックコメントの実施について																		
所管部課名	福祉部 福祉管理課																		
内容	<p>令和5年度末を目途に策定を進めている「足立区地域保健福祉計画」素案について報告する。また、この計画素案について、多くの方々から意見を伺い、それらを反映した計画とするため、パブリックコメントを実施する。</p> <p><b>1 計画素案概要</b></p> <p>(1) 基本理念 認め・つながり・支えあう 安心のまち 足立</p> <p>(2) 計画構成</p> <table border="1" data-bbox="399 824 1407 1612"> <thead> <tr> <th>章</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>第1章</td> <td><b>計画策定の考え方</b> 策定目的、位置づけ、策定方法、進行管理</td> </tr> <tr> <td>第2章</td> <td><b>足立区の現状と地域保健福祉を取り巻く動向</b> 基本理念・方針につながる現状・グラフ、アンケート及び地域懇談会実施結果</td> </tr> <tr> <td>第3章</td> <td><b>基本理念、基本方針、施策体系</b> 理念、方針の説明、重点課題解決・基本方針実現に向けた施策体系</td> </tr> <tr> <td>第4章</td> <td><b>施策推進</b> 施策体系に基づき目標・現状・課題及び各事業説明</td> </tr> <tr> <td>第5章</td> <td><b>計画の推進に向けて</b> 重層的支援体制の整備・実施、計画の推進</td> </tr> <tr> <td>第6章</td> <td><b>資料編</b> 策定経過、関連法令、その他資料（各種グラフ）、用語説明</td> </tr> </tbody> </table> <p><b>2 パブリックコメント実施時期の変更</b></p> <p>計画素案作成に時間を要しており、当初の予定から以下のとおり変更して実施する。</p> <table border="1" data-bbox="399 1803 1407 2004"> <thead> <tr> <th>当初の予定</th> <th>変更後</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>令和5年11月下旬から 12月下旬</td> <td>令和5年12月下旬から 令和6年1月下旬</td> </tr> </tbody> </table>	章	内容	第1章	<b>計画策定の考え方</b> 策定目的、位置づけ、策定方法、進行管理	第2章	<b>足立区の現状と地域保健福祉を取り巻く動向</b> 基本理念・方針につながる現状・グラフ、アンケート及び地域懇談会実施結果	第3章	<b>基本理念、基本方針、施策体系</b> 理念、方針の説明、重点課題解決・基本方針実現に向けた施策体系	第4章	<b>施策推進</b> 施策体系に基づき目標・現状・課題及び各事業説明	第5章	<b>計画の推進に向けて</b> 重層的支援体制の整備・実施、計画の推進	第6章	<b>資料編</b> 策定経過、関連法令、その他資料（各種グラフ）、用語説明	当初の予定	変更後	令和5年11月下旬から 12月下旬	令和5年12月下旬から 令和6年1月下旬
章	内容																		
第1章	<b>計画策定の考え方</b> 策定目的、位置づけ、策定方法、進行管理																		
第2章	<b>足立区の現状と地域保健福祉を取り巻く動向</b> 基本理念・方針につながる現状・グラフ、アンケート及び地域懇談会実施結果																		
第3章	<b>基本理念、基本方針、施策体系</b> 理念、方針の説明、重点課題解決・基本方針実現に向けた施策体系																		
第4章	<b>施策推進</b> 施策体系に基づき目標・現状・課題及び各事業説明																		
第5章	<b>計画の推進に向けて</b> 重層的支援体制の整備・実施、計画の推進																		
第6章	<b>資料編</b> 策定経過、関連法令、その他資料（各種グラフ）、用語説明																		
当初の予定	変更後																		
令和5年11月下旬から 12月下旬	令和5年12月下旬から 令和6年1月下旬																		

### 3 今後の方針

- (1) 計画策定は、引き続き地域保健福祉計画策定部会（足立区地域保健福祉推進協議会の専門部会）及び庁内作業部会での議論・検討を中心に進めていく。
- (2) これまで実施してきたアンケートと地域懇談会に加え、今回実施するパブリックコメントにより、多くの方の意見を伺いながら、足立区の地域課題に即した計画となるよう策定を進めていく。

### 4 策定スケジュール

年	月	内容
令和5年	4	地域福祉に関するアンケート 準備 (対象：高齢・障がい分野など地域福祉に携わる方々及び一般区民)
	5	アンケート実施 5月19日(金)～6月23日(金) 基本理念・計画構成の検討
	6	第3回 地域保健福祉計画策定部会 厚生委員会報告
	7	計画素案作成 アンケート集計・分析
	8	地域懇談会の実施(5地域×各1回) 第4回・第5回 地域保健福祉計画策定部会
	9	厚生委員会報告
	10	計画素案作成 第6回 地域保健福祉計画策定部会
	11	計画素案完成 第7回 地域保健福祉計画策定部会
令和6年	12	厚生委員会報告 パブリックコメント実施
	1	計画案最終調整 第8回 地域保健福祉計画策定部会
	2	厚生委員会報告
	3	計画策定(足立区地域保健福祉推進協議会で報告) 厚生委員会報告
	4	4月以降に印刷・製本予定

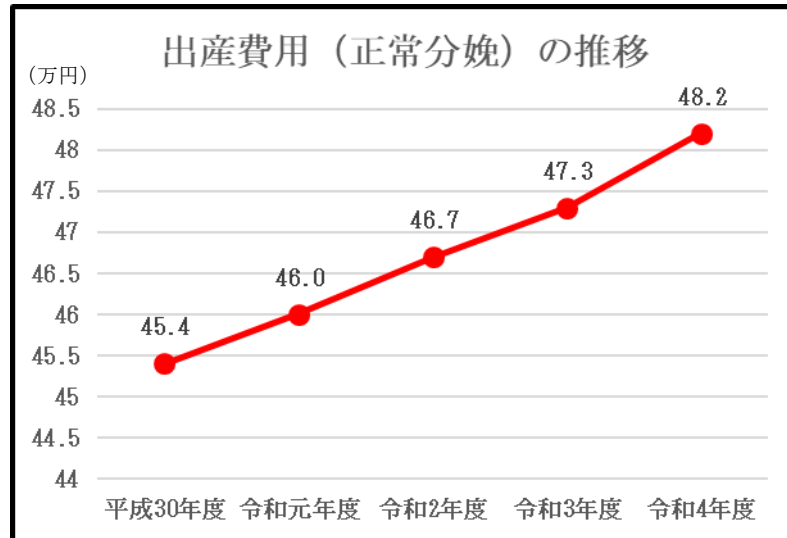
# 厚生委員会報告資料

令和5年11月14日

件名	出産費助成制度の実施について																				
所管部課名	福祉部 親子支援課																				
内容	<p>子どもの出産にかかる費用の一部を助成することにより、子育て世帯の経済的負担を軽減し、子どもを産み育てやすい環境を整備することを目的として、区独自の出産費助成制度を令和6年度より実施する予定である。については、実施案を報告する。</p> <p><b>1 対象者</b> 引き続き1年以上、区内に住民登録があり健康保険に加入している出生児の保護者。令和6年度の見込み数は約4,500人を想定。</p> <p><b>2 助成額（案）</b> 出産費用の総額と出産育児一時金等の差額分に対し、出生児一人につき10万円を上限として助成する。</p> <p><b>3 助成金額等の検討に関するデータ</b></p> <p>(1) 出産育児一時金の支給額 令和5年4月より出産育児一時金が42万円から50万円に増額。加入する健康保険により付加給付金(数万円)支給の場合あり。</p> <p>(2) 東京都及び近隣県の平均出産費用（正常分娩） 都内の平均額は60万5,261円（令和4年度）</p> <table border="1" data-bbox="472 1429 1034 1975"> <thead> <tr> <th></th> <th>平均額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>全国</td> <td>48万2,294円</td> </tr> <tr> <td>東京都</td> <td>60万5,261円</td> </tr> <tr> <td>神奈川県</td> <td>55万864円</td> </tr> <tr> <td>茨城県</td> <td>50万3,927円</td> </tr> <tr> <td>埼玉県</td> <td>49万8,285円</td> </tr> <tr> <td>千葉県</td> <td>48万9,046円</td> </tr> <tr> <td>群馬県</td> <td>48万6,243円</td> </tr> <tr> <td>栃木県</td> <td>48万5,406円</td> </tr> <tr> <td>山梨県</td> <td>47万3,897円</td> </tr> </tbody> </table> <p>厚生労働省「出産費用の見える化等について」より抜粋</p>		平均額	全国	48万2,294円	東京都	60万5,261円	神奈川県	55万864円	茨城県	50万3,927円	埼玉県	49万8,285円	千葉県	48万9,046円	群馬県	48万6,243円	栃木県	48万5,406円	山梨県	47万3,897円
	平均額																				
全国	48万2,294円																				
東京都	60万5,261円																				
神奈川県	55万864円																				
茨城県	50万3,927円																				
埼玉県	49万8,285円																				
千葉県	48万9,046円																				
群馬県	48万6,243円																				
栃木県	48万5,406円																				
山梨県	47万3,897円																				



- (3) 出産費用の推移（公的・私的病院、診療所等の全施設の平均額）  
 出産費用（正常分娩）の全国平均額は年間平均1.5%前後増加している。



厚生労働省「出産費用の見える化等について」より抜粋

- (4) 里帰り出産等の割合  
 都民が他県で出産した割合（里帰り出産等）は21.8%

	居住者数	県外出産数	流出率 (%)
東京都	1,195	260	21.8
神奈川県	729	144	19.8
千葉県	482	91	18.9
埼玉県	569	104	18.3

厚生労働省「出産一時金について」より抜粋

※ 過去3年間に出産経験を有する経産婦10,000件及び現在妊娠中の経産婦2,000件を対象としたWEBアンケート調査（2022年7月実施）

- (5) 帝王切開術の割合  
 分娩における帝王切開術の割合は年々増加しており、令和2年度は21.6%

年度	分娩件数	帝王切開件数	割合 (%)
平成26年	85,216	16,797	19.7
平成29年	76,953	15,687	20.4
令和2年	69,933	15,088	21.6

厚生労働省「令和2年医療施設調査・病院報告の概況（令和4年4月27日付資料）」より抜粋

※ 表中の件数は各年9月中の状況

(6) 無痛分娩の割合

分娩における帝王切開を除く無痛分娩の割合は8.6%

年度	分娩件数	無痛分娩数	割合 (%)
令和2年	69,933	6,008	8.6

厚生労働省「令和2年医療施設調査・病院報告の概況（令和4年4月27日付資料）」より抜粋

※ 表中の件数は令和2年9月中の状況

(7) 区内施設の出産費用

	金額
A施設	50～56万円(自宅出産は48～52万円)
B施設	53～65万円
C施設	55～60万円
D施設	56万円程度
E施設	51～60万円
F施設	69～72万円

各施設のホームページ掲載情報及び聞き取り調査により作成

(8) 先進区の助成額等

	金額	内容
世田谷区	5万円	一律支給
渋谷区	上限10万円	健康保険の付加給付がある場合、給付された金額分を減額する
港区	上限31万円	出産費用の総額と出産育児一時金等の差額分

各区への聞き取り調査により作成

※ 上記の金額は「出生児が一人の場合」の支給額

**4 予算について**

令和5年度（9月補正）システム改修費 7,596千円

**5 【参考】国の最新情報**

令和8年度を目途に、出産費用（正常分娩）の保険適用の導入を含め、出産に関する支援等の更なる強化について検討を進める。

※ 第5回社会保障審議会年金部会資料（令和5年6月26日）「こどもみらい戦略方針（令和5年6月13日）」より

# 厚生委員会報告資料

令和5年11月14日

件名	令和5年度第1回足立区医療的ケア児ネットワーク協議会の実施報告について			
所管部課名	福祉部 障がい福祉課			
内容	<p>第1回足立区医療的ケア児ネットワーク協議会（以下「協議会」という）を開催したので、以下のとおり報告する。</p> <p>1 日時 令和5年10月2日（月）午後6時から7時30分</p> <p>2 場所 こども支援センターげんき 5階研修室</p> <p>3 委員 「別紙 名簿」のとおり</p> <p>4 議事・内容等</p>			
		議事	内容・意見等	
	1	足立区障がい福祉関連計画の策定状況と医療的ケア児への支援について	内容	① 計画の策定状況と今後のスケジュールを説明した。
			意見等	① 素案ができたなら各委員に事前送付し、次回協議会で意見を伺う。
	2	小学校における医療的ケア児支援試行事業の進捗状況について	内容	① 小学校における医療的ケア児支援状況と次年度計画を説明した。
			意見等	① 学校と訪問看護、学校と医療機関など、横の繋がりを重視した連携作りに取り組んでほしい。 ② 支援の質の向上も課題である。
	3	避難行動要支援者名簿の作成と災害時安否確認申出書の送付について	内容	① 避難行動要支援者名簿登載者全員に、災害時安否確認申請書を送付することを説明し、返送への協力を依頼した。
意見等			① 申出書や各自で作成する水害時個別避難計画書等には、すべてルビを振ってほしい。	
4	今後の協議会の開催に関する意見交換	意見等	① 災害に関する部会設置時のようにテーマを決めて、場合によっては少人数で意見交換できるとよい。 ② 花畑学園の見学等、現場を見るのもどうか。 ③ 医療情報の参照が可能となるので、障がい児のマイナンバーカード取得を推進してほしい。	
5 今後の方針	<p>(1) 庁内関係所管に対して、協議会で出された意見を伝え、それぞれの所管で必要な改善を検討するよう依頼する。その後の対応状況は、次回以降の協議会で委員にフィードバックする。</p> <p>(2) 医療的ケア児をめぐる法整備等の変化を踏まえ、区としてどのように施策を展開していくか、現在策定中の障がい児福祉計画との整合性も図りつつ、令和6年度上半期を目途に、推進計画を関係所管と検討する。</p> <p>(3) 次回、令和6年1月に実施予定</p>			

## 令和5年度 第1回 医療的ケア児ネットワーク協議会 名簿

	分野	所属	氏名
1	学識	東京医療保健大学 東が丘・立川看護学部	玄 順烈
2	医療	足立区医師会（木村小児科クリニック）	木村 康子
3	医療	足立区歯科医師会（市川歯科医院）	市川 敬一
4	障がい	都立北療育医療センター 城北分園	松井 美穂子
5	障がい	都立北療育医療センター 城北分園	五十嵐 雅美
6	医療	スマイル訪問看護ステーション	山本 純子
7	障がい	楽患ナース訪問看護ステーション・楽患チャイルド	岩本 ゆり
8	障がい	療育室つばさ・相談室とまりぎ	草野 遥香
9	保育	足立つくし幼稚園	寺山 早苗
10	保育	うめだ「子供の家」	廣岡 和明
11	教育	都立花畑学園	高橋 淳
12	教育	区立綾瀬小学校	藤巻 久美子
13	教育	区立千寿桜堤中学校	齋藤 由美子
14	家族	足立区重症心身障害児(者)を守る会	馬場 香
15	家族	足立区肢体不自由児者父母の会	蔵津 あけみ
16	行政	福祉部	中村 明慶
17	行政	福祉部障がい福祉課	日吉 理仁
18	行政	福祉部障がい援護担当課	早川 亮
19	行政	福祉部障がい福祉センター	山本 克広
20	行政	子ども家庭部こども支援センターげんき	橋本 太郎
21	行政	子ども家庭部こども支援センターげんき支援管理課	早崎 直人
22	行政	子ども家庭部子ども政策課	安部 嘉昭
23	行政	子ども家庭部 (子ども家庭部子ども施設指導・支援課長事務取扱)	上遠野 葉子
24	行政	子ども家庭部子ども施設運営課 (子ども家庭部就学前教育推進担当課長事務取扱)	柳瀬 晴夫
25	行政	衛生部衛生管理課	半貫 陽子
26	行政	教育指導部教育指導課	八尋 崇
27	行政	学校運営部学務課	松本 令子

# 厚生委員会報告資料

令和5年11月14日

件名	令和5年度認知症関連事業の進捗状況について																																																				
所管部課	福祉部 高齢者施策推進室 地域包括ケア推進課																																																				
内容	<p>令和5年度認知症関連事業の進捗状況について以下のとおり報告する。</p> <p><b>1 あたまの健康度測定（認知症検診推進事業）（別紙ア）</b></p> <p>(1) 集団測定の実施内容と結果</p> <p>ア 日程 令和5年7月8日（土）、9日（日）</p> <p>イ 場所 シアター1010 11階ギャラリー</p> <p>ウ 対象 令和5年度に70歳を迎えた方 (昭和28年4月1日～昭和29年3月31日生まれの方)</p> <p>エ 募集人員 200人</p> <p>オ 内容 医師による問診、認知機能検査等</p> <p>カ 検診結果</p> <p>(ア) 検診案内発送数、申込者数、受診者数</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>発送数</th> <th>申込者数</th> <th>受診者数</th> <th>受診率 (受診者数/発送数)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>男性</td> <td>3,319</td> <td>83</td> <td>71</td> <td>2.1%</td> </tr> <tr> <td>女性</td> <td>3,239</td> <td>117</td> <td>96</td> <td>3.0%</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>6,558</td> <td>200</td> <td>167</td> <td>2.5%</td> </tr> </tbody> </table> <p>(イ) 判定結果及び医療機関連絡票・伴走支援制度(別紙イ)連絡票発行数</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th rowspan="2">疑いなし</th> <th rowspan="2">疑いあり</th> <th colspan="4">(内 訳)</th> </tr> <tr> <th>医療機関連絡票(別紙ウ)発行</th> <th>伴走支援制度連絡票発行</th> <th>両方発行</th> <th>発行なし</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>男性</td> <td>63 (88.7%)</td> <td>8 (11.3%)</td> <td>3</td> <td>0</td> <td>4</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>女性</td> <td>83 (86.5%)</td> <td>13 (13.5%)</td> <td>8</td> <td>1</td> <td>4</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>146 (87.4%)</td> <td>21 (12.6%)</td> <td>11</td> <td>1</td> <td>8</td> <td>1</td> </tr> </tbody> </table> <p>※ 未受診者には、認知症訪問支援事業やもの忘れ相談事業で対応している。来年度は集団検診終了後、未受診者の方へ再度個別検診の案内をするよう進めていく。</p> <p>(2) 個別測定の実施内容と結果</p> <p>ア 日程 令和5年5月22日（月）～8月31日（木）</p> <p>イ 場所 区内指定医療機関（48か所）</p> <p>ウ 対象</p> <p>(ア) 令和5年度に70歳を迎えた方 (昭和28年4月1日～昭和29年3月31日生まれの方)</p> <p>(イ) 令和5年度に71歳を迎えた方 (昭和27年4月1日～昭和28年3月31日生まれの方)</p>		発送数	申込者数	受診者数	受診率 (受診者数/発送数)	男性	3,319	83	71	2.1%	女性	3,239	117	96	3.0%	計	6,558	200	167	2.5%		疑いなし	疑いあり	(内 訳)				医療機関連絡票(別紙ウ)発行	伴走支援制度連絡票発行	両方発行	発行なし	男性	63 (88.7%)	8 (11.3%)	3	0	4	1	女性	83 (86.5%)	13 (13.5%)	8	1	4	0	計	146 (87.4%)	21 (12.6%)	11	1	8	1
	発送数	申込者数	受診者数	受診率 (受診者数/発送数)																																																	
男性	3,319	83	71	2.1%																																																	
女性	3,239	117	96	3.0%																																																	
計	6,558	200	167	2.5%																																																	
	疑いなし	疑いあり	(内 訳)																																																		
			医療機関連絡票(別紙ウ)発行	伴走支援制度連絡票発行	両方発行	発行なし																																															
男性	63 (88.7%)	8 (11.3%)	3	0	4	1																																															
女性	83 (86.5%)	13 (13.5%)	8	1	4	0																																															
計	146 (87.4%)	21 (12.6%)	11	1	8	1																																															

エ 募集人員 300人

オ 内容 医師による問診、認知機能検査等

カ 検診結果

(ア) 検診案内発送数、受診者数 (10月16日現在)

	発送数	受診者数	受診率 (受診者数/発送数)
71歳	6,925	121	1.7%
70歳	6,558	286	4.4%
計	13,483	407	3.0%

(イ) 判定結果及び医療機関連絡票・伴走支援制度連絡票発行数

		疑いなし	疑いあり	(内 訳)			
				医療機関 連絡票 発行	伴走支援 制度連絡票 発行	両方 発行	発行 なし
71歳	男性	53	8	4	1	2	1
	女性	54	6	2	2	2	0
	計	107	14	6	3	4	1
70歳	男性	109	13	7	3	3	0
	女性	153	11	7	1	2	1
	計	262	24	14	4	5	1
合計	男性	162	21	11	4	5	1
	女性	207	17	9	3	4	1
	計	369	38	20	7	9	2

※ 未受診者には、認知症訪問支援事業やもの忘れ相談事業で対応している。

(4) 伴走支援対象者の経過 (令和5年9月22日現在)

	対象者	手配 調整中	終了	継続	キャンセル
3月集団	4	0	1	1	2
5月個別	3	0	0	2	1
6月個別	9	0	0	7	2
7月集団	9	0	0	8	1
7月個別	2	0	0	2	0
8月個別	2	2	0	0	0
合計	29	2	1	20	6

## 2 認知症月間の取り組み

### (1) 認知症に関するパネル展示

ア アリオ西新井（9月1日～29日）



イ 足立区役所1階アトリウム（9月4日～21日）



### (2) アリオ西新井イベント（9月23日・24日）

ア 認知症の理解をテーマにしたデジタルクイズ参加者

(ア) 9月23日 130人

(イ) 9月24日 143人 合計273人

イ 認知症 VR 体験参加者（9月24日のみ）

(ア) 大人 103人

(イ) こども 6人 合計109人



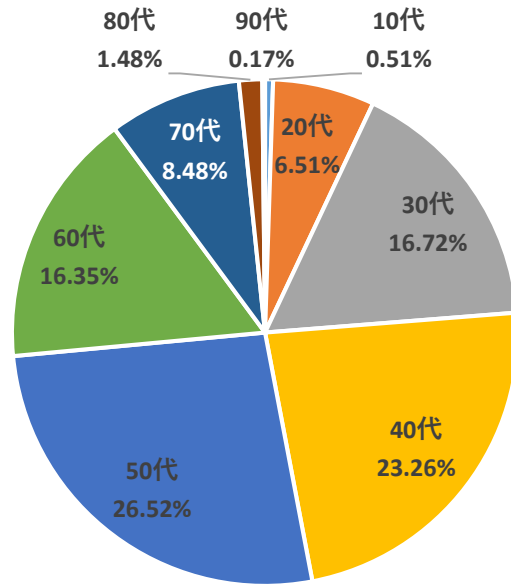


(3) 認知症施策に関するデジタルアンケート結果

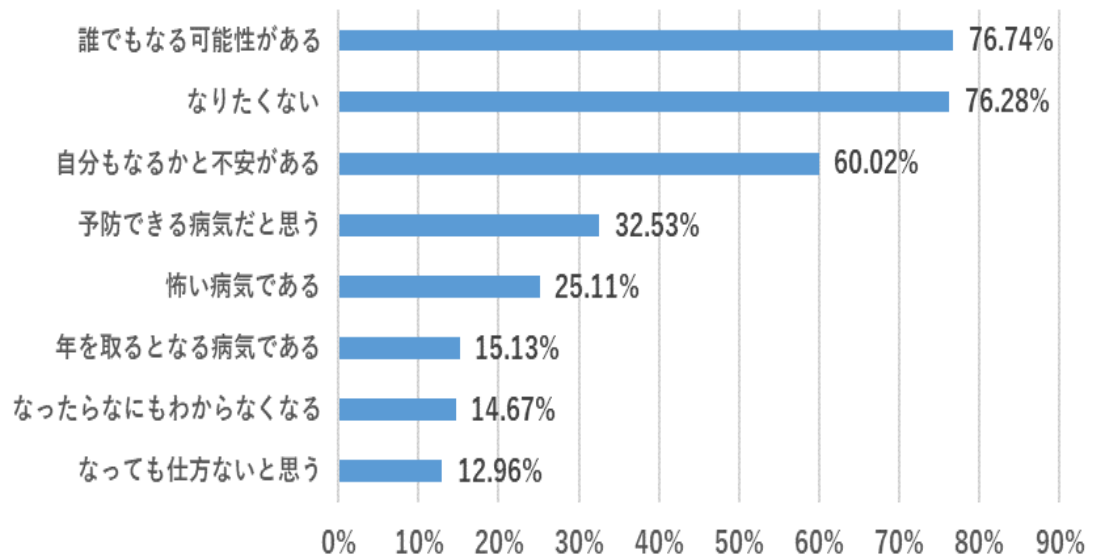
ア 実施期間 8月17日から9月30日

イ 総件数 3,504件

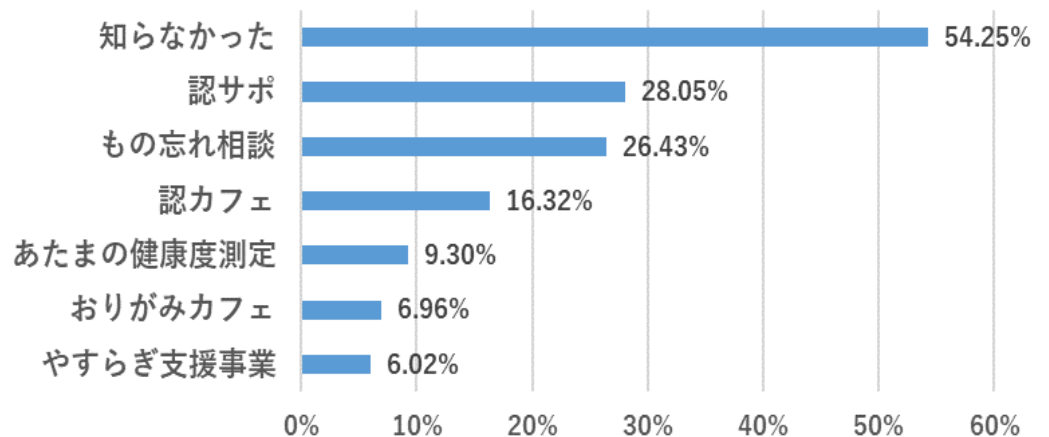
(ア) アンケート参加者の年代



(イ) 認知症についてのイメージ (複数回答可)



(ウ) 区の認知症施策の認知度 (複数回答可)





### 3 認知症関連事業実績

#### (1) 認知症早期発見のプロセス

ア もの忘れ相談事業（別紙エ）

4月～9月：41回（25地域包括支援センター） 117人

イ 認知症訪問支援事業（別紙オ）

令和5年度は現在実施中のため過去3年間分を報告する。

	訪問 対象者数	訪問 実施数	訪問率 (訪問実施数/ 訪問対象者数)
令和2年度	1,293	626	48.4%
令和3年度	1,404	607	43.2%
令和4年度	1,464	1,128	77.0%
令和5年度	1,255	—	—

#### (2) 認知症の方・家族への支援

ア 認知症初期集中支援事業（別紙カ）

4月～9月：0件（令和4年度：3件）

イ 東京都認知症アウトリーチ推進事業（別紙キ）

4月～9月：1件（令和4年度：3件）

ウ 認知症ケアプログラム推進事業（別紙ク）

17事業所 30人参加

#### (3) 認知症の方・家族を支える取り組み

ア 認知症サポーター養成講座（別紙ケ）

4月～9月：49回（23地域包括支援センター） 630人

イ 認知症カフェ（別紙コ）

4月～9月：152回（25地域包括支援センター） 1,706人

ウ やすらぎ支援員派遣事業（別紙サ）

4月～9月：0回（令和4年度：4件）

エ 若年認知症本人・家族の会（別紙シ）

4月～9月：3回 本人 2人 家族 9人（延べ数）

### 4 今後の方針

(1) あたまの健康度測定は、より早くご本人や家族が変化に気付き適切な医療に結び付くよう、軽度認知障害にも対応できる新たな仕組みを活用し、医療の必要がある人を確実に専門医療機関につなげる仕組みを検討していく。

(2) 認知症施策に関するアンケートから、認知症に対する不安や認知症施策の認知度の低さが現れている。この結果を踏まえ、認知症になっても住み慣れた地域で暮らし続けられる「共生」を目指していくために、普及啓発や予防の取り組みを進めていく。

## 【用語説明】

ア	あたまの健康度測定	区内在住の70歳の方を対象に、「自分でできる認知症の気づきチェックリスト」や認知機能検査等を踏まえて医師が問診を実施し、認知機能低下の疑いの有無を判定する事業
イ	伴走支援制度	「あたまの健康度測定（認知症検診）」で、認知機能低下の疑いがあると判定された受診者を対象に、区から委託を受けた看護師が訪問や電話により、認知症への備えと理解を促し在宅生活を継続するための支援を行う制度
ウ	医療機関連絡票	「あたまの健康度測定（認知症検診）」で、「認知機能低下あり」と判定された受診者でかかりつけ医がいる場合に、そのかかりつけ医あてに発行する連絡票
エ	もの忘れ相談事業	もの忘れや認知症が心配な高齢者や家族に対し、足立区医師会もの忘れ相談医による早期発見・早期治療への適切な相談・指導を行う事業 各地域包括支援センターで年4回実施
オ	認知症訪問支援事業	65歳以上の介護認定未認定高齢者を対象に「介護予防チェックリスト」を実施し、早期に認知機能や生活機能低下に気づき適切な医療・介護につながるよう地域包括支援センター職員が訪問する事業
カ	認知症初期集中支援事業	認知症の疑いがあり、受診が難しい方や介護サービスの導入が難しい方、適切に医療や介護サービスの利用ができていない方等へ医療と介護の専門職が訪問し、アセスメントや家族の支援を行う事業
キ	東京都認知症アウトリーチ推進事業	認知症支援コーディネーター、地域包括支援センター、東京都認知症疾患医療センターの認知症アウトリーチチームが関係機関と連携を図りながら認知症の疑いのある方等を把握・訪問し、状態に応じて適切な医療・介護サービスが受けられるように支援する事業
ク	認知症ケアプログラム推進事業	徘徊、興奮・暴力、幻覚・妄想など「問題」と受けとられやすい行動（BPSD）に対してチームで一貫したケアを提供するためのプログラムを推進する事業
ケ	認知症サポーター養成講座	認知症の人が地域で安心して暮らしていけるよう認知症を理解してもらおう認知症サポーターを養成する講座であり、各地域包括支援センターで年3回実施

コ	認知症カフェ	認知症ご本人や家族同士が日頃気になっていることや悩みなど同じ立場の人と語り合う場であり地域包括支援センターで月1回実施している事業
サ	やすらぎ支援員派遣事業	認知症高齢者の居宅を訪問し、家族が外出や介護疲れで休息が必要な時に、家族に代わって見守りや話し相手を行うボランティアを派遣する事業
シ	若年認知症本人・家族の会	65歳未満の若年認知症の本人や家族が交流する場であり、足立区と認知症地域推進員とで運営している事業